

特別速報レポート

現地会議（2012年サハリン石油・ガス会議）出席報告

石油・ガスユニット 石油グループ 小林 良和

2012年9月25日から26日にかけてロシア・ユジノサハリンスクで開催された2012年サハリン石油・ガス会議（Sakhalin Oil & Gas Conference 2012）に出席する機会を得たので、その概要を以下に報告する。この会議は今年で16回目の開催を数え、毎年GazpromやRosneftなどの国営石油会社やExxonMobil、Shellなどの石油メジャー、技術サービス会社、エンジニアリング会社など、サハリンの石油ガス開発に従事する様々な関係者が年に一回、一堂に会する場となっている。

まず会議の中で繰り返し言及されたのが今後の日本のLNG需要に対する強い期待であった。ロシアでの新規開発案件の獲得を狙う石油会社からのプレゼンテーションでは、殆どといってよいほど日本の原子力発電の低下に伴うLNG需要の増加が大きな追い風となるとの見通しが示された。豪州や東アフリカ、北米等からの新規LNG輸出構想が徐々に具体化し始める中、2016年以降のアジアのLNG市場においては、多くの新規案件間の競合が強まることが予想される。そうした中、若干出遅れ気味の観があるロシアでの新規案件を推進する石油会社が、ポスト福島日本の需要増加を非常に大きな期待材料としてみなしている様子が見えかけた。Gazpromからの発表では日本が「最優先市場である」と明言され、ロシア科学アカデミーのエネルギー研究所からの発表でも、ロシアからの輸出可能量（＝国内需要－国内生産量－既契約数量）という意味では、日本及び韓国向けの輸出可能量が中国向けの輸出可能量をはるかに上回るとして、今後のロシアの天然ガス輸出先としては中国よりも日本・韓国の方が有望、との見方が示された¹。

ただし、このような日本の需要に対する強気な見方が優勢な中、いくつかの報告では今後の日本のLNG需要見通しの数字を示したものがあつたものの、これらの数字がどのような前提でどのように算定されたのかについての説明はなされなかった。むしろ、全体的な議論のトーンとしては、「原子力発電が減少する分だけLNG需要が増えるはず」といった印象論ないしは定性的な観測という性格が強かったような印象を持った。これに対し、筆者の報告では、先の日本政府による原子力ゼロ戦略は閣議決定を経ておらず国内でも各方面から多くの批判を呼んでいることから、その実現性はいまだ不透明との説明を行った。

この他、需要サイドにおいては、近年のアジア地域における急速な天然ガス需要増加を拠り所にした楽観的な見方が相次ぐ一方で、英国からの専門家は、最近の中国における需要の増加はむしろ中国において予想外に天然ガスの国内生産が進んだために起きたもので

¹ 2025年時点での中国への輸出可能性が26Bcmであるのに対し、日本と韓国は74Bcm、同じく2030年時点では中国が66bcmであるのに対し、日韓は116Bcmと予測されている。

あるとして、供給が需要を作り出したという側面を指摘した。またモスクワから参加していたコンサルタントは、需要を何か固定的な値としてみるべきではなく、その時々々のマクロ経済情勢や価格水準によって変わりうる変数とみなすべきと発言し、現状の LNG 価格水準は高すぎるため、中国でもこれ以上の LNG の導入が難しくなっていること、今後の中国やその他のアジア諸国の天然ガス需要についても、その価格次第では石炭に需要を奪われてしまう事態もありうる、と警鐘を鳴らした。

供給サイドではサハリンに附存する豊富な天然ガス資源をどのように商業化していくべきか、という点について様々な意見が交わされた。Gazprom や日本の資源エネルギー庁からは、ウラジオストク LNG の事業化検討に関する覚書締結についての言及があった一方、サハリン2を主導する石油会社や英国からの専門家などからは、まずはサハリンにおける既存の液化施設の増設を進めることが経済的に最も合理的でその実現時期も早いはず、との意見が示された。純粋に経済合理性だけを考えれば、既存トレインの拡張が優先されるべきなのかもしれない。しかし、東部開発を重視するロシアにとって、この地域の天然ガス開発は経済合理性だけで判断するにはあまりにその重要性・影響力が大きく、ウラジオストクで LNG を事業化することこそが、トータルで見てロシアの国益にかなうと考えられているのであろう。今後のロシアからの新規 LNG 案件が実現するには、東部開発という政治的な要請と実際のプロジェクトの経済合理性という現実的な問題との間で、引き続き複雑なパズルを解いていく作業が求められていくこととなりそうである。

また供給サイドの議論では、今後の新規案件の実現可能性を高めるため、これまで以上に積極的に外資を導入すべきとの見方が複数のロシア側からの参加者から示された。会議冒頭のサハリン州政府からの基調講演では、既存のサハリン案件で採用されている生産物分与契約の形態こそが、今後のサハリンの資源開発を進めていくには最も望ましい契約形態であり、その再評価を求めるとの発言があった。またロシア科学アカデミーのエネルギー研究所からは、ロシアの LNG プロジェクトは世界他地域の LNG 案件と比較しても決してコスト競争力は高くないため、積極的に外資の導入を図ることでより効率的なプロジェクトの立ち上げと操業を志向すべき、との意見が示された。いずれの発表者においても、サハリン2を何か「例外」的なものとして扱うのではなく、ひとつの「標準形」とすることで、新規 LNG 案件の早期立ち上げを図るべきとの問題意識が存在しているといえる。

この他のトピックスとしては、LNG の価格付けに関して、資源エネルギー庁の報告と共に東京ガスからの発表、筆者の発表でも問題提起を行ったが、特に議論の深まりはなかった。また輸送用燃料として天然ガスを用いるべきとの意見が複数の発表者などから示されており、具体的には、天然ガス自動車だけではなく鉄道用や船舶用の燃料としても天然ガスを用いていくこと、またロシア産ガスを原料に DME を生産し、海外へ輸出するといった構想も提案されたが、いずれもまだ構想段階にとどまり、具体化にはまだ時間がかかる可能性が高い。

全体を通してみれば、会議の中での日本の存在感が高まった印象を受けた。筆者は昨年

もこの会議に参加したが、昨年に比べて日本人の聴衆も増え、会議での日本人の発表者も、昨年の 4 名から今年は 7 名に増えている。まだ確定はしていないものの、会議の主催者によれば来年の会議は東京で開催する計画もあるとのことであり、数ある石油ガス関連の国際会議において、近年では珍しく日本の位置づけが非常に高い会議になりつつある。

以上

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp